

核セキュリティの確保に対する基本的考え方（案）

平成 23 年 7 月 〇〇 日

原子力委員会

原子力防護専門部会

従来より、核物質の不法移転及び原子力施設又は核物質の輸送への妨害破壊行為に対する防護、すなわち核物質防護は、国際的な関心事項であり様々な国際的な議論及び取組が行われてきました。我が国はこれまでも原子力の平和利用に徹してきており、核物質の不法な利用を防ぐ核物質防護の重要性を踏まえて、核物質防護の取組に努め、核物質防護規制の充実強化を図ってきました。

我が国の核物質防護規制は、国際的な核物質防護のガイドライン「INFCIRC/225¹」及び「INFCIRC/225/Rev1」を踏まえて検討された昭和 55 年の原子力委員会核物質防護専門部会報告書をもとに整備が始まりました。INFCIRC/225 はこれまで数次にわたる改訂が行われてきており、我が国においてもそれらは、規制行政機関による核物質防護規制に適宜に反映されてきました。

米国における同時多発テロの発生以降、核物質を用いた核爆発装置だけでなく、放射性物質の発散装置（いわゆるダーティーボム）の脅威も懸念されるようになり、従来は、核物質の不法移転及び原子力施設又は核物質の輸送への妨害破壊行為に対する防護対策であったところ、放射性物質の不法移転及びその関連施設又は放射性物質の輸送への妨害破壊行為に対するセキュリティ対策、さらに規制上必要な管理の外にある核物質及びその他の放射性物質への対応も含めたものとするのが国際的に求められるようになりました。こうした情勢を踏まえて、IAEAにおいても、加盟国の核セキュリティ体制の整備又は強化を支援するために、一連の核セキュリティ・シリーズ文書の整備が進められることとなりました。

本報告書は、これらの核セキュリティを巡る状況の大きな変化に対応するため、IAEA核セキュリティ・シリーズ文書の最上位文書である核セキュリティ基本文書（案）を参考にして、我が国の核セキュリティの確保に対する基本

¹ INFCIRC/225：IAEAが、加盟国における核物質防護制度の確立に当たって参照すべき国際基準として昭和 47 年に核物質防護に関する勧告として策定したもの。昭和 50 年に「“THE PHYSICAL PROTECTION OF NUCLEAR MATERIAL AND NUCLEAR FACILITIES” INFCIRC/225」として刊行。その後、状況の変化に対応して改訂され、現行のものは平成 23 年 1 月に改訂された第 5 版（Nuclear Security Recommendations on Physical Protection of Nuclear Material and Nuclear Facilities (INFCIRC/225/Revision 5)）。

的考え方を示したものです。

今後、規制行政機関、関係行政機関及び国において、本報告書に示した基本的考え方に沿って、我が国の核セキュリティ対策が検討され着実に実施されることを期待します。また、核セキュリティ対策は、我が国全体の包括的な安全保障対策の一部となるものです。本報告書が、我が国の安全保障対策に係る国及び国民各層の認識が深化することに寄与することを期待します。

1. はじめに

① 【核セキュリティを維持する必要性及び目的】

エネルギー源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的とする原子力の研究、開発及び利用においては、核物質²及びその他の放射性物質³並びにこれらを使用した施設が利用されています。こうした利用にあたっては、核物質、その他の放射性物質、その関連施設及びその輸送を含む関連活動（以下、「核物質等、関連施設及び関連活動」という。）を対象にした盗取、妨害破壊行為等の犯罪行為又は故意の違反行為によって、人の生命、身体、財産、社会及び環境が脅かされることがないようにすべきです。

② 【核セキュリティの確保に対する国の責任】

このため、国は、こうした犯罪行為又は故意の違反行為の防止、検知、及びそれらによる人の身体、生命、財産、社会及び環境に対する有害な影響を小さくするための対応（以下、「核セキュリティ対策」という。）が確実に行なわれる規制の仕組みを整備すべきです。

③ 【核セキュリティ対策の対象】

核セキュリティ対策に係る規制の仕組みは、核物質等、関連施設及び関連活動について、その計画から施設の閉鎖及びそれらの物質の最終処分に至る全ての期間を対象とすべきです。なお、この規制の仕組みは、国外から不法に持ち込まれるなどにより、規制に基づく管理の下にない状態で存在するこれらの物質も対象とすべきです。

² 核物質：原子核分裂の過程において高エネルギーを放出するウラン、トリウム、プルトニウム及びその化合物を言う。

³ その他の放射性物質：リン32、コバルト60等放射線を放出する同位元素及びその化合物並びにこれらの含有物であって核物質以外のものを言う。

2. 核セキュリティ対策に関する行政機関及び事業者とその責務

①【規制行政機関の役割】

我が国では、一定の量を超える核物質又はその他の放射性物質の保有並びにこれらを利用する活動又は輸送を行うことができる者は、それらの安全確保の活動が適切に行われることを確実なものにするために、国の許可を得た者（以下、「許可事業者」という。）に限っています。

そこで、これらの許可を行う規制行政機関⁴が、核セキュリティに係る防護の内容を自ら遵守する規則として許可事業者が定めることを求めるとともに、その内容を審査すべきです。その上で、それぞれの規制行政機関は、許可事業者が核物質及びその他の放射性物質の所在確認を含む適切な管理及び当該規則に定めた防護を確実に実施し、さらに維持しているかどうかを適宜に監査すべきです。

②【許可事業者の責任】

核物質等、関連施設及び関連活動における核セキュリティに係る防護の実施に関する一義的な責任は許可事業者にあります。これらの事業者は、このことを認識して、適宜に防護体制の実効性を評価し、改善すべきです。

③【規制行政機関の独立性】

これらの規制行政機関は、防護に関する意思決定において、許可事業者及び原子力の利用の促進等を行う行政機関から機能面及び財政面において適切な独立性を有しているべきです。

④【行政機関間の調整】

国は、防護の対象によってこれを規制する行政機関が異なる場合があること、また、同一の対象に対する防護の取組に係る行政機関が複数ある場合もあることから、これらの行政機関の取組を適切に調整すべきです。

⁴ 規制行政機関：主に、核物質及びその関連施設の防護においては、原子力安全・保安院及び文部科学省、その他の放射性物質及びその関連施設の防護においては、文部科学省、厚生労働省及び農林水産省、核物質及びその他の放射性物質の輸送の防護においては、原子力安全・保安院、文部科学省、国土交通省、警察庁、都道府県警などが規制行政機関に該当する。

⑤【関係行政機関と許可事業者の連携】

中央及び地方の関係行政機関⁵と許可事業者は、核セキュリティ対策に係る目標を達成するために必要な調整と情報交換を行い、防護の実効性の維持に努めるべきです。

⑥【犯罪化】

国は、核物質等、関連施設及び関連活動を対象とした盗取、妨害破壊行為等の犯罪行為又は故意の違反行為を犯罪又は違反とし、その影響の重大性を適切に考慮した刑罰による懲罰を課すべきです。国は、これらの犯罪又は違反についての国の裁判権を設定するため、必要な措置を取るべきです。また、国は、こうした犯罪容疑者の引渡しに関して規定し、犯罪容疑者を引渡さない場合には、当該容疑者を訴追するため捜査当局に事件を付託する手続きを取るべきです。

さらに、国は、核セキュリティに悪影響を及ぼすその他の行為を必要に応じて特定し、その行為に対して適切に対処すべきです。

⑦【機微情報の管理】

規制行政機関及び関係行政機関は、核セキュリティ対策に係る目標を達成するために公開すべきではない必要な情報を機微情報に指定する仕組みを整備するとともに、その漏えいを防止するために必要な情報管理の在り方及び漏えいに対する罰則等を定めるべきです。

⑧【許可された者が特定できない場合における核セキュリティの責任に関する手続き】

国は、核物質及びその他の放射性物質を安全でない状態にしないために、許可された者が特定できない核物質及びその他の放射性物質について、核セキュリティの主要な責任を国又は指名された者に委任、付託する手続きを整備すべきです。

⁵ 関係行政機関：主に、治安当局としては、警察庁、都道府県警及び海上保安庁(必要に応じて、防衛省が支援)、輸出入等における水際対策当局としては、法務省、国土交通省及び財務省、原子力利用等の関係当局としては、資源エネルギー庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省及び外務省、総合調整に関しては必要に応じて内閣官房などが関係行政機関に該当する。また、原子力施設等の立地する地方公共団体をはじめとする、核物質等、関連施設及び関連活動を対象とした盗取、妨害破壊行為等の犯罪行為又は故意の違反行為が発生するおそれがある地点が存する地方公共団体も該当する。

⑨【国際輸送に係る事項】

国は、核物質及びその他の放射性物質の国際輸送において、核セキュリティに係る防護が確実に行われるようにすべきです。国際輸送におけるこの国の核セキュリティに係る防護の責任は、これが相手国に明確に移転されるまで継続すべきです。

⑩【国際協力及び国際支援】

国は、I A E A等の国際機関による取組みや関連する多国間の取組に参加して、核物質等、関連施設及び関連活動の防護の制度の確立、実施、維持及び継続に関する経験及び情報の交換を積極的に行うべきです。

また、国は、二国間協力や多国間協力の枠組みを通じて核物質等、関連施設及び関連活動の防護の制度を確立したいとする国を支援すべきです。さらに、国は、他国において核セキュリティ事案が発生した際の核物質及びその他の放射性物質の回収及び防護を含む核セキュリティ関連事項への支援の要請、及び相互の法的支援の要請に対しても適時に対応すべきです。

なお、こうした取組においても機微情報は保護すべきです。

3. 核セキュリティ体制の維持

①【核セキュリティ体制の維持のためのシステム】

規制行政機関、関係行政機関及び許可事業者は、セキュリティ対策と安全対策とが相補的又は相反的である場合があることから、両者が調和するように、特に、セキュリティ対策が安全を、また、安全対策がセキュリティを損なわないように、品質管理システムを含む統合された管理システムを開発し、実施し、各組織の核セキュリティ体制を維持すべきです。

②【人材、予算及び技術的能力の確保】

国は、規制行政機関及び関係行政機関が核セキュリティに関する活動を企画・推進するために必要な人材、予算及び技術的能力を措置し維持すべきです。

許可事業者は、核セキュリティに関する活動を企画・推進するために必要な人材、予算及び技術的能力を措置し維持すべきです。

③【核セキュリティ文化】

国は、核物質等、関連施設及び関連活動における、核セキュリティ対策の意

義及び特質について、国民の理解の促進に努めるべきです。

国、規制行政機関、関係行政機関及び許可事業者は、それぞれの組織及び各組織に属する個人が核セキュリティ対策において各自に期待される役割とその重要性を認識するなど、核セキュリティを重視する風土である核セキュリティ文化を醸成し、その維持向上に努めるべきです。

④【リーダーシップ】

核セキュリティに責任のある国、規制行政機関、関係行政機関及び許可事業者における各組織の長及び幹部は、核セキュリティの重要性を理解し、核セキュリティ文化を組織内に徹底すべきです。

⑤【内部脅威対策】

内部の情報に精通した人間による情報漏えい又は不正行為等により、核セキュリティ対策の実効性が悪影響を受ける可能性は否定できません。そのため、規制行政機関、関係行政機関及び許可事業者は、核セキュリティの確保に対して脅威となり得る内部脅威者の脅威が具現化する可能性を最小化する取組に努めるべきです。

⑥【その他の課題への対処】

規制行政機関、関係行政機関及び許可事業者は、国内外の情勢及び組織内外の環境などが核セキュリティの確保及び、これを確保するための能力に影響を及ぼす可能性を検討し、特定された課題の解決に取り組むべきです。

4. 核物質等、関連施設及び関連活動の防護

①【脅威の特定】

規制行政機関は、核セキュリティに対する国内外にある脅威（核物質等、関連施設及び関連活動を対象とした盗取、妨害破壊行為等の犯罪行為又は故意の違反行為、及びこれらの行為を企てようとする外部脅威者及び(必要に応じ)内部脅威者の特性などを、関係行政機関の助言を得て、特定し、評価すべきです。特定されるべき脅威の内容は、対象となる物質及びそれに係る活動の様態によって異なり、また、技術の進歩や社会情勢によって変化すると考えられますので、常に最も適切なものが特定されているように、適宜に見直すべきです。

②【防護対象の特定】

規制行政機関は、想定された脅威がもたらす潜在的危険性を評価し、その評価を踏まえ、防護の対象とすべき核物質等、関連施設及び関連活動を特定すべきです。特定される防護対象は、特定される脅威の内容やその発生頻度によって異なり、また、技術の進歩や社会情勢によって変化することが考えられますので、見落としがないように適宜に見直し、必要かつ十分なものが特定されているようにすべきです。

③【リスク情報を活用した防護対象の重要度評価】

規制行政機関は、リスク情報を活用して防護対象の重要度を評価すべきです。この評価に際しては、以下のリスク情報を考慮すべきです。

- 1) 特定される脅威の内容
- 2) 犯罪行為又は故意の違反行為を行う者の立場に立ってみた場合の防護対象の不正利用価値
- 3) 核物質等、関連施設及び関連活動の特徴
- 4) 核物質等、関連施設及び関連活動並びに機微情報及び機微情報に係るIT 設備を対象にした犯罪行為又は故意の違反行為の結果生じる被害の種類と大きさ
- 5) その他の核セキュリティに悪影響を及ぼす行為の結果生じる被害の種類と大きさ

④【防護措置の設計】

(防護措置の規制方式)

特定された脅威に対する防護措置の規制方式としては、(i) 許可事業者が実施すべき防護の内容を規制行政機関が具体的に示す規範的方式、(ii) 防護措置が達成すべき性能の基準を規制行政機関が示し、許可事業者が防護の内容を設計するとともに、その内容が性能の基準に適合していることを規制行政機関に立証するという性能基準方式があります。規制行政機関は、規範的方式、性能基準方式、又は両者を組み合わせた方式のいずれかによって適切に規制すべきです。

(等級別取組の考え方)

規制行政機関が防護措置の規制を行うに際しては、防護対象の重要度に応じ、それに対応して犯罪行為又は故意の違反行為の実現を困難にする措置を講じるという等級別取組の考え方に基づくべきです。

(深層防護の考え方)

また、犯罪行為又は故意の違反行為の実現困難度を高いものにすることを旨とするため、防護措置の規制は、深層防護の考え方、すなわち、第一の措置が万が一破られても、なお、その行為の実現を阻止できる第二、第三の措置があるようにするという考え方に基づくべきです。

(防護措置の見直し)

設計された防護措置は、特定される脅威の内容や防護対象によって異なり、また、技術の進歩や社会情勢によって変化することが考えられます。規制行政機関及び許可事業者は、この設計された防護措置が常に合理的なものであり続けるよう、適宜に見直すべきです。

(その他の放射性物質に対する等級別取組に基づいた防護措置の設計)

その他の放射性物質の防護措置は、等級別取組に基づいて選定すべきです。その際、一般的に以下の2つのことに留意すべきです。

- 1) 核物質以外の「その他の放射性物質」は、核爆発装置の材料にならないことから、犯罪行為及び故意の違反行為を行う者の立場に立って見た場合の不正利用価値及び、犯罪行為又は故意の違反行為の結果生じる被害の大きさが核物質に比べて大幅に低く、大線源又は大量の線源である場合を除き、防護対象としての重要度は核物質に比べてかなり低いこと。
- 2) 阻止すべきその他の放射性物質に対する犯罪行為又は故意の違反行為は盗取及び盗取後の発散が中心となること。

規制行政機関は、これらのことを踏まえて、こうしたその他の放射性物質を用いる医療、研究、工業等の分野における放射線利用活動の防護対象としての重要度を評価して、これらの活動に与える影響が必要最小限となるように配慮しつつ、これらに対する防護措置を規定すべきです。

⑤【核セキュリティ事案の検知】

規制行政機関は、防護措置の一つとして、防護対象に対する犯罪行為又は故意の違反行為を速やかに検知し、評価し、その結果に基づいて当該行為が目的を達成することを阻止する対応策を講じるよう規定すべきです。すなわち、迅速かつ的確に当該行為を検知するシステム、及び検知結果を関係行政機関に遅滞なく連絡する体制を整備することを求めるべきです。

また、規制行政機関は、核物質及びその他の放射性物質の盗取を検知し、評価するために、許可事業者に核物質及びその他の放射性物質を適切に計量又は登録し、効果的に管理することを求めるべきです。なお、これらの核セキュリ

ティのための計量管理等のシステム及び手続きは、核不拡散のための保障措置として行われている計量管理等と重複することがあることから、両者の調和に努めるべきです。

関係行政機関は、防護対象に対する犯罪行為又は故意の違反行為が検知され、その連絡を受けた場合に、当該行為により影響を受ける国、影響を受ける可能性を有する国又は当該行為に係わっている国に適時に情報提供すべきです。国は、このための連絡体制を、二国間、多国間又は IAEA 等国際機関を通じて、整備すべきです。

⑥【許可事業者の対応の計画及び準備】

規制行政機関は、防護対象に対する犯罪行為又は故意の違反行為への対応策をあらかじめ計画しておくとともに、この計画を適切に実施する体制を整備することを許可事業者を求めるべきです。この計画は、当該行為による人の身体、生命、財産、社会及び環境に対する悪影響を最小限に留めるための取組を含むべきです。

規制行政機関は、この計画に基づく取組が適時に的確に行われることを確認するために、許可事業者が定期的にこの計画に基づく取組の訓練を関係行政機関と協力して実施し、その妥当性を評価し、その評価結果に基づいて計画を改良することを求めるべきです。また、規制行政機関は、許可事業者の行った訓練、評価及び改良の有効性を検査等を通じて確認すべきです。

⑦【規制行政機関及び関係行政機関の対応の計画及び準備】

規制行政機関及び関係行政機関は、防護対象に対する犯罪行為又は故意の違反行為への対応策をあらかじめ計画しておくとともにこの計画を適切に実施する体制の整備に努めるべきです。この計画は、核物質及びその他の放射性物質を発見し、回収し、安全な場所に保管する取組、当該行為による人の生命、身体、財産、社会及び環境に対する悪影響を最小限に留めるための取組、及び当該行為に対する適切な捜査及び犯罪者の起訴を確実にするための取組を含むべきです。また、この計画は、必要に応じて国の危機管理に係る計画への移行を含むべきです。

この計画には規制対象の管理責任を有する許可事業者に加えて、核物質及びその他の放射性物質を安全に扱うことのできる設備と専門家を有する研究開発機関の人員、能力を状況に応じて動員する仕組みが含まれているべきです。また、国際的な緊急時支援対応システムの利用も考慮すべきです。

また、この計画には、これらの対応を行う規制行政機関、関係行政機関及び関連研究開発機関の間の調整と協力の仕組みを含むべきです。

規制行政機関及び関係行政機関は、これらの取組が適時に的確に行われることを確認するため、許可事業者と協力して計画に基づく取組の訓練を行い、その妥当性を評価し、その評価結果に基づいて計画を改良すべきです。

5. 規制上必要な管理の外にある⁶核物質及びその他の放射性物質への対応

①【関係行政機関の役割】

盗取等により必要な管理を外れた状態にある核物質及びその他の放射性物質、又は密かに国境を越えて持ち込まれた核物質及びその他の放射性物質が、核物質を用いた核爆発装置又は放射性物質の発散装置等により、人の生命、身体、財産、社会及び環境に悪影響を及ぼす行為に使用される可能性があることを否定できません。

このため、関係行政機関は、これらの行為の影響の大きさを考慮して対応策を講じるべきです。

この対応策には、核物質及びその他の放射性物質の不正取引を阻止し、抑止し、検知し、対応する取組が含まれるべきです。

②【大規模イベント及び重要な地点における検知】

関係行政機関は、核物質を用いた核爆発装置又は放射性物質の発散装置等が大規模イベント及び重要な地点で使用される可能性及びその影響を踏まえ、検知のための措置及び警備の強化が必要な大規模イベント及び重要な地点を特定すべきです。

関係行政機関は、特定された大規模イベント及び重要な地点において、核物質を用いた核爆発装置又は放射性物質の発散装置等を検知し、適切な対応活動を開始できるようにするために、当該イベント主催者又は施設管理者に対して、核物質を用いた核爆発装置又は放射性物質の発散装置等を迅速かつ的確に検知するシステム、及び検知結果を関係行政機関に遅滞なく連絡する体制を整備することを求めるべきです。また、関係行政機関は、検知のための措置及び警備の強化が必要な大規模イベント又は重要な地点の一覧を作成し、適宜に見直すべきです。

③【核物質及びその他の放射性物質の捜索等における検知】

国は、所在不明になっている核物質及びその他の放射性物質、紛失した核物

⁶ 「規制上必要な管理の外にある」とは、規制上管理が必要とされる物質が、何らかの理由により、必要とされる管理下でない状態にあることを言う。

質及びその他の放射性物質又は規制上必要な管理の外にある核物質及びその他の放射性物質を捜索、発見又は回収する適切な体制を整備すべきです。また、帰属先不明の核物質及びその他の放射性物質含め、これらの物質が発見された場合に関係行政機関に連絡する体制を整備すべきです。加えて、帰属先不明の物質への対応に要する費用に係る負担の考え方について、その検討を進めるべきです。

④【国の管轄区域内及び国境における検知】

国は、その管轄区域内（司法権の及ぶ船舶内又は航空機内を含む）及び国境において、核物質及びその他の放射性物質を発見する適切な体制を整備すべきです。また、国は、適切な対応策を講ずることが出来るよう、関係行政機関に遅滞なく連絡する体制を整備すべきです。

⑤【核セキュリティ事案の対応】

国は、上述の核セキュリティ事案の検知を受けて、核物質及びその他の放射性物質を発見し、回収し、安全な場所に保管する取組、核物質を用いた核爆発装置又は放射性物質の発散装置等による人の生命、身体、財産、社会及び環境に対する悪影響を最小限に留めるための取組、及び当該行為に対する適切な捜査及び犯罪者の起訴を確実にするための取組を含む対応を適時に的確に行うことができるよう、予めこの対応の計画を整備しておくべきです。また、この計画は、国の危機管理に係る計画への移行を含むべきです。

この計画は、国がその核物質及びその他の放射性物質の管理者が特定できた場合にはその管理者を指揮して対応することを、状況によっては、核物質及びその他の放射性物質を安全に扱うことのできる設備と専門家を有する行政機関や研究開発機関の人員、能力を動員して行うことを含むべきです。また、国際的な緊急時支援対応システムの利用も考慮すべきです。

また、この計画は、これらの対応を行う規制行政機関、関係行政機関及び関連研究開発機関の間の調整と協力の仕組みを含むべきです。

国は、上述の核セキュリティ事案が検知され、その連絡を受けた場合に、核物質を用いた核爆発装置又は放射性物質の発散装置等による人の生命、身体、財産、社会及び環境に悪影響を及ぼす行為により影響を受ける他国、影響を受ける可能性を有する他国又は当該行為に係わっている他国に適時に情報提供すべきです。国は、このための連絡体制を、二国間、多国間又は IAEA 等国际機関を通じて、整備すべきです。

国は、これらの取組が適時に的確に行われることを確認するため、関係行政機関が協力して計画に基づく取組の訓練を行い、その妥当性を評価し、その評

価結果に基づいて計画を改良することを慫慂すべきです。

6. おわりに

①【福島第一原子力発電所事故の教訓】

東京電力（株）福島第一原子力発電所事故は、本報告書とりまとめ時点でお収束しておらず、事故原因も調査中ですが、我が国政府が平成23年6月にIAEA閣僚会議に提出した報告書には核セキュリティに係る教訓が記述されています。これらの教訓に対する当面の基本的考え方は以下のとおりです。

1) 防護措置の強化

事故を踏まえ、施設・設備に対する防護措置の強化の必要性が明らかになっています。許可事業者は、規制行政機関及び関係行政機関と連携しつつ、施設・設備に係る防護措置を強化すべきです。また、関係行政機関は、施設・設備に係る防護措置を強化するため、必要な体制及び資機材の確保を行うべきです。

2) 内部脅威対策の強化

事故当初の出入り管理の不備が明らかになっています。許可事業者は不審者侵入防止策の徹底をはじめとして、内部脅威対策を強化すべきです。

3) 訓練の強化

事態の深刻化を想定した緊急時対応訓練の重要性が明らかになっています。関係行政機関及び許可事業者は、核物質等、関連施設及び関連活動を対象とした盗取、妨害破壊行為等の犯罪行為又は故意の違反行為に対する対応に係る訓練について、より実践的な状況を想定した訓練を行うべきです。

4) 核セキュリティ体制の強化

緊急時の対応において明確な責任体制の下で迅速な対応を行うことの重要性が明らかになっています。国は、安全確保と同様に核セキュリティの確保についても、緊急時における政府内の役割分担、責任体制の明確化等を行うべきです。

②【勧告文書への対応に係る検討】

IAEA核セキュリティ・シリーズ文書のうち、基本文書に次ぐ位置づけにある勧告文書についても、今後、我が国の核セキュリティ対策への反映方針を検討していくこととします。また、上述した東京電力（株）福島第一原子力発電所事故の教訓についても、より具体的な対応策の検討を進めていく

こととします。

以上